

I. 日 時：平成28年8月31日（月）10：00～12：00

II. 場 所：スクワール麹町 会議室

III. 参加者：向殿委員長、大原副委員長、東村委員、酒井委員、田辺委員、家本委員、白崎委員、辻村委員、松本委員、井上委員、斎藤アドバイザー、青木アドバイザー、吉永アドバイザー、宮脇アドバイザー、木村アドバイザー、中塚アドバイザー、岸アドバイザー、井端事務局長、森下、中村

#### IV. 資 料

1. 平成28年度事業計画書
2. 平成27年度産学連携推進プロジェクト委員会の事業報告
3. 平成28年度産学連携推進プロジェクト委員会の活動計画
  - ① 平成28年度産学連携推進プロジェクト委員会の活動について
  - ② 平成28年度「大学教員の企業現場研修」について（事務局メモ）
  - ③ 平成28年度「社会スタディ」開催方針（事務局メモ）
  - ④ 第8回「産学連携人材ニーズ交流会」開催方針（事務局メモ）

#### V. 検討内容

##### 1. 平成28年度産学連携事業の進め方について

平成28年度の事業計画の説明、平成27年度の事業の実施結果の、報告、平成28年度の事業の進め方について資料により検討した。

##### (1) 産学連携人材ニーズ交流会の開催方針について

###### (1)-1 主な検討事項

###### ① 本年度のテーマ

事務局から資料③により第8回「産学連携人材ニーズ交流会」開催方針として（事務局メモ）により、以下の内容が紹介され本年度は「第4次産業革命とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、ロボットなどの技術革新」の急激な社会の変化に対応できる大学教育の改善を目指して、さまざまな領域から多様な情報や考えを組み合わせ、新しい視点を提案して挑戦し行動できる実践的な力の育成に向けた産学連携による分野横断型の教育を考える場にしたい」とことが報告された。

###### ② 有識者からの情報提供について

資料を検討し、「第4次産業革命をリードする戦略的取組「新産業構造ビジョン」について」、「経済産業省 経済産業政策局 課長 井上 博雄 氏」、「分野の枠を越えて「知のイノベーション創造に取り組む文理融合クラスターの取組み」について「慶應義塾大学 環境情報学部 教授 徳田 英幸 氏」に協力を要請することにした。

###### ③ 課題提起

様々な領域でICTを活用してイノベーションに関与できる学修の仕組み、教育内容・方法を産学連携で考えるため、「構想力及び実践力を目指した分野横断によるオープンイノベーション型のPBL授業のモデル」について「情報教育研究委員会 情報専門教育分科会」から提案することにした。

④ 全体討議

「情報提供」及び「課題提起」を踏まえて、情報系人材教育の方向性を確認し、その上で教育モデルの具体策について意見交換し、産学連携による分野横断型の教育改善を考察することにした。

⑤ 開催日時は、平成 29 年 3 月 1 日（水）～3 日（金）を候補に調整し、次回委員会にて決定する。

(1) -2 主な意見

- ・ 昨年は IoT、ビッグデータをテーマにしたが、未だ実感が伴っていない感じであった。しかし社会はどんどん進んでおり、本年度はこの状況に大学として対応できているかを考える場になりたい。
- ・ 第 4 の科学、STEM 教育等もキーワードになるのではないかな。
- ・ 論理的に考える、数理的スキルは不可欠になる。
- ・ わかっているが、今の大学教育で対応ができていない課題について問題提議することで討論に入りやすいのではないかな
- ・ 3 ポリシーとの関連についても触れる必要がある。
- ・ 「第 4 次産業革命」や IoT 等の表現は文科系には理解できないのではないかな。分かりやすい表現にして、キーワードを掲載する等が必要。技術のブレークスルーを話してもらいたい。

(2) 平成 28 年度「社会スタディ」の開催方針について

平成 28 年度「社会スタディ」開催方針（事務局メモ）に基づいて開催内容を検討した。

(2) -1 主な検討事項。

- ① 本年度は、応募の障害となっている小論文を廃止し、参加者の公正を期すため、学生証の定提示を求めるなど一部の開催要項を変更し、昨年同様に 4 名の有識者から話題提供いただき、質疑応答、「社会的課題を解決するために ICT を活用した将来をイメージして未来を自ら切り拓く取り組み」についてグループ討議していただくことにした。

② 本年度の変更点

- ・ 応募の際の小論文を廃止する  
毎年募集サイトには 250 名程度がアクセスしているが、小論文がハードルになり、実際の参加申込は 70 名程度に留まっていることから、少しでも多くの学生に参加の機会を与えるため小論を課さない参加申込に変更する。
- ・ 応募の期間長くする  
例年 12 月 1 日に案内し、1 月 20 日頃を締切としているが、応募者を増やすため 11 月から募集を開始する。
- ・ 参加資格を学生証で確認する。（学生証持参）  
参加資格（大学 1・2 年生）を受付にて学生証で確認する（大学、学部、学年、氏名）

③ 話題提供の有識者は以下の 4 名を候補として依頼する。

- ・ イノベーションに求められる学び 東京大学 大学院 教授 須藤 修 氏
- ・ 利用者視点での新たな価値創造と ICT 富士通株式会社 シニアエキスパート 西川 仁 氏
- ・ ICT 革命による日本再生 慶應義塾大学 特別招聘教授 夏野 剛 氏
- ・ IoT による第 4 次産業革命時代に必要な「創造性、柔軟性、多様性、俊敏性」  
WiL 最高経営責任者 伊佐山 元 氏

④ 開催日時（候補日）

開催日時は、平成 28 年 2 月 16 日（火）を候補に有識者のご都合で決定する。

⑤ 開催場所

株式会社 内田洋行 ユビキタス協創広場 CANVAS（東京都中央区新川2-4-7）とする。

(2) -2 主な意見

- ・ 参加者51名で昨年の優秀証は2名と少ないのではないか。もっと優秀賞を増やしたらどうか。
- ・ 審査基準を決め、4名で審査している。和や割合にこだわらず質の高い優秀賞としており今後もこの方向で行きたい。
- ・ 審査では、コピー・ペーストをどう防ぐかが課題になっている。
- ・ 昨年は私情協からの案内が遅く学生への周知に時間が無かった。
  - \* 本年度は11月からの募集開始にし、早くご案内するように改善する。
- ・ 過去3回実施しているので、実際に役に立っているか、成果について学生の評価を確認してはどうか。
  - \* 本年度は参加者へのアンケートを実施する。今までの参加者についてはメールで評価、その後の役立ち等をアンケートし次回報告する。
- ・ 参加者の意見を載せる。成果報告書を事前に了解を取り、個人名は出さない等でWebに掲載すること等も参加者を増やすには有効ではないか。
- ・ 参加者が大学へ持って帰って学内、後輩に紹介するような仕組みができないか。
- ・ 募集を周知、広報するためのポスター等ができないか。
  - \* 限られた費用で実施しており難しい。
- ・ 小論文を廃止し、先着中で参加者を決定した場合に同じ大学の集中することが無いか。
  - \* 定員を超えた場合、1大学に応募者が集中した場合等は調整する旨開催要項に明記する。
- ・ 小論文を廃止しても応募の目的や動機を記入してもらうことは考えられるのではないか。
- ・ 開催要項に有識者の紹介やイメージを入れることも良いのではないか。

(3) 大学教員の企業現場研修の開催方針について

平成28年度「大学教員の企業現場研修」について（事務局メモ）に基づいて開催内容を検討した。主な検討事項は以下の通り。

① 本年度の進め方

大学教員の企業現場研修については年々参加希望が増えており、昨年度は4社合わせて92大学から100名が参加した。参加者のアンケートは非常に好評であり、大学から事業継続の要請いことから、本年度も引き続き賛助会員の協力を得て事業内容の充実を図ることとする。

② 協力いただく賛助会員

日本電気株式会社、株式会社 内田洋行、株式会社日立製作所、富士通株式会社とする。

③ 開催日

平成29年2月から3月上旬での開催に向けて各社と調整し、今後の委員会で決定する。

④ プログラムの方針

本事業の狙いは、大学教員の方々に情報系産業の企業現場情報を提供することを通じて、大学教育の改善を図る視点の気づきを提供することを目指している。このため、企業からはICTを活用したイノベーション事業の取り組みを説明いただき、社会的・組織的・グローバルな課題の解決に関わっていることの重要性に触れるとともに社内教育の現状及び大学教育への要望などを提示いただき、参加教員と意見交流するプログラムに協力いただく。

⑥ プログラムの構成

以下を基本とする

- ・ 事業概要、事業戦略の紹介（説明と意見交換）
  - ・ イノベーションの核となる ICT 活用事例の紹介（説明と意見交換）
  - ・ 人材育成の取り組み（説明と意見交換）
  - ・ 若手社員との意見交換など
- ⑦ 費用負担
- ・ 開催要項作成と参加者募集（私情協負担）
  - ・ 会場設営・運営など（賛助会員負担）
  - ・ 旅費交通費・昼食・情報交流会（参加者負担）
- ⑧ 募集規模
- 募集規模は、会場の受け入れ可能数とし、20 名から 40 名程度とする。
- ④ プログラムの方針
- 各社で進めている ICT を活用したイノベーション事業について紹介いただき、社会的な課題、組織的な課題、グローバルな課題の解決に ICT が基盤として関わっていることの重要性を理解いただけるプログラムとする。
- ⑤ プログラムの構成
- ・ 事業概要、事業戦略の紹介（説明と意見交換）
  - ・ 人材育成の取り組み（説明と意見交換）
  - ・ イノベーションの核となる ICT 活用事例の紹介（説明と意見交換）
  - ・ 若手社員との意見交換
- ⑥ 募集規模は、会場の受け入れ可能数とし、20 名から 40 名程度とする。

## 2. 次回の日程について

次回は平成 28 年 9 月 28 日（水）17：00～19：00 とした。

※ その後 10 月 21 日（金）17：00～19：00 に変更